

平成17年 1月24日

各 位

平成17年 3月期第 3 四半期連結業績状況

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社
 (コード番号: 2413 東証マザーズ)
 (http://www.so-netm3.co.jp)
 本社所在地 東京都品川区北品川四丁目 7 番35号
 代表者 代表取締役CEO 谷村 格
 問合せ先 取締役COO
 カラハン トーマス マクタビッシュ
 電話番号 03-5420-9800 (代表)

1. 業績

(1) 平成17年 3月期第 3 四半期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(百万円未満切捨)

	平成16年 3月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成17年 3月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成16年 3月期 通期
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高		1,615		1,563
営 業 利 益		635		509
経 常 利 益		617		508
四半期(当期)純利益		344		279
総 資 産		3,729		1,072
株 主 資 本		3,143		583

(2) 分野別売上高の状況

(百万円未満切捨)

	平成16年 3月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成17年 3月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	平成16年 3月期 通期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医療関連会社マーケ ティング支援分野			1,326	82.1		1,325	84.8
調査分野			105	6.5		54	3.5
会員向け分野			184	11.4		183	11.7
合計			1,615	100.0		1,563	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第3四半期 (当四半期)	平成16年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 438	百万円 438	百万円 434
投資活動によるキャッシュ・フロー		9	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,200	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		3,274	649

(注) 当期より四半期業績状況の開示を行っているため、前年第3四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

2. 業績の概況

当第3四半期連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年12月31日)は第3四半期連結業績状況作成の初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 業績

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、医療従事者会員の拡大及びサイト活性化、更なるサービスの拡充を積極的に進めました。当第3四半期連結会計期間に会員制医療専門サイト「m3.com」の総会員数20万人、医師会員数9万人を達成致しました。また、12月に医師専用のコミュニティサイト「m3.com Community」を新規開設した効果などもあり、当第3四半期連結会計期間の「m3.com」サイトへのログイン数は530万回、直近3ヶ月だけで193万回を数えています。

これら基盤の拡充の上に、顧客からの各サービスへの需要も順調に伸びており、各分野とも売上を伸ばしています。分野別の経営成績の進捗は、以下のとおりです。

医療関連会社マーケティング支援分野

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、1,326百万円となりました。第1四半期(平成16年4月1日~平成16年6月30日)に1社、直近3ヶ月に更に1社と、計2社が当第3四半期連結会計期間に「MR君」サービスを新たに採用した結果、「MR君」サービスの顧客は16社になりました。また、既存顧客による「MR君」を通じたeディテール量も順調な伸びを示し、売上の伸張に貢献しています。

調査分野

調査分野の売上高は105百万円となりました。既存の調査サービスの販売が好調だった上に、10月に新たに、医薬品処方への人的影響力の定量化を行う「処方ハブ マーケティングシステム」の提供を開始し、売上を伸ばしています。

会員向け分野

会員向け分野の売上高は184百万円となりました。中心となる医療従事者向け有料コンテンツサービスをはじめとして、堅調に推移しています。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高の合計は、1,615百万円となりました。

当社グループのサービスは変動費比率の低いものが多く、これまで同様、当第3四半期連結会計期間においても、売上高の伸びと比べて売上原価の伸びは低く抑えられました。また中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）までに計上した上場および新株式発行費用の負担が直近3ヶ月には無くなったため、当第3四半期連結会計期間を通じての収益性は改善されました。これにより、経常利益は617百万円、第3四半期純利益は344百万円となりました。

なお、直近3ヶ月の業績は、以下の通りです。

(百万円未満切捨)

	直近3ヶ月 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日) (3ヶ月間)	平成17年3月期第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) (9ヶ月間)
	百万円	百万円
売上高	581	1,615
営業利益	257	635
経常利益	252	617
3ヶ月間(第3四半期)純利益	146	344

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるものが438百万円、投資活動によるものが9百万円、財務活動によるものが2,200百万円でした。この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,274百万円となり、前連結会計年度末から2,624百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、438百万円となりました。売上債権27百万円増加、未払費用39百万円減少および法人税等の支払306百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益617百万円、その他流動負債72百万円の増加およびMR君の利用増加等に伴うポイント引当金が65百万円増加した等の増加要因が大きく上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いられた資金は、9百万円となりました。主にソフトウェア開発等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2,200百万円となりました。これは上場時の株式発行によるものです。

3. 当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の見通し

当社グループの売上については、当第3四半期連結会計期間で既に、前連結会計年度の通期実績を上回りました。平成17年3月末までの3ヶ月間も成長のスピードが鈍化する要因は今のところ見当たらず、各分野での順調な上積みが見込まれます。

医療関連会社マーケティング支援分野においては、「MR君」新規顧客1～2社へのサービス提供の開始、売上計上を見込んでいます。当連結会計年度へのこの部分の売上貢献は限られますが、他方で既存顧客による利用増が当初の見通しを上回る伸びを示しており、収益性は更に改善する見込みです。

調査分野も、リサーチ君の売上が好調であることに加え、新サービスの処方ハブマーケティングシステムへの関心も高く、順調な伸びが期待されます。

また、費用については、新規サービスのためのプログラム開発投資等は予定しているものの、構造的な変化は見込んでおりません。

これらを踏まえ、当連結会計年度の通期での業績見通しを、従来の上高2,172百万円、経常利益766百万円、当期純利益421百万円から、売上高は2,220百万円、経常利益851百万円、当期純利益480百万円と上方修正致します。

なお、米国子会社は営業準備中のため、当初計画どおり当連結会計年度は売上を計上しない見込みです。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の業績予想の修正の詳細は以下の通りです。

（単位 百万円）			
	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	2,172	766	421
今回修正予想 (B)	2,220	851	480
増減額 (B - A)	+48	+84	+58
増減率 (%)	+2.2%	+11.0%	+14.0%
(ご参考) 前連結会計年度実績 (平成16年3月期)	1,563	508	279

(注) 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,274,092		649,797	
2 売掛金		249,750		222,272	
3 たな卸資産		26,514		295	
4 その他		78,525		77,958	
流動資産合計		3,628,883	97.3	950,324	88.6
固定資産					
1 有形固定資産	* 1	16,392		8,918	
2 無形固定資産		78,931		94,495	
3 投資その他の資産		5,678		18,801	
固定資産合計		101,002	2.7	122,215	11.4
資産合計		3,729,885	100.0	1,072,539	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		39,026		34,480	
2 未払法人税等		174,591		191,692	
3 ポイント引当金		108,979		43,000	
4 その他の引当金		14,409		12,943	
5 その他		249,756		207,325	
流動負債合計		586,763	15.7	489,441	45.6
負債合計		586,763	15.7	489,441	45.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		1,092,500	29.3	200,000	18.6
資本剰余金		1,320,900	35.4		
利益剰余金		729,045	19.6	384,470	35.9
為替換算調整勘定		677	0.0	1,371	0.1
資本合計		3,143,122	84.3	583,098	54.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,729,885	100.0	1,072,539	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	* 1		1,615,855	100.0		1,563,918	100.0	
売上原価			415,506	25.7		505,940	32.4	
売上総利益			1,200,348	74.3		1,057,977	67.6	
販売費及び一般管理費			565,223	35.0		548,904	35.1	
営業利益			635,125	39.3		509,072	32.5	
営業外収益								
1 受取利息			150			65		
2 雑収入			1,617	1,767	0.1	936	1,001	0.1
営業外費用								
1 新株発行費			12,866					
2 為替差損			6,601					
3 雑損失			387	19,856	1.2	1,328	1,328	0.1
経常利益				617,036	38.2		508,746	32.5
税金等調整前 四半期(当期)純利益				617,036	38.2		508,746	32.5
法人税、住民税 及び事業税			282,115			249,596		
法人税等調整額		9,652	272,462	16.9	19,868	229,727	14.7	
四半期(当期)純利益			344,574	21.3		279,018	17.8	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		617,036	508,746
2 減価償却費		49,482	91,339
3 新株発行費		12,866	
4 ポイント引当金の増減額(減少額)		65,979	22,000
5 その他の引当金の増減額(減少額)		1,466	4,238
6 受取利息		150	65
7 為替差損		6,601	
8 売上債権の増減額(増加額)		27,478	86,401
9 たな卸資産の増減額(増加額)		26,218	264
10 その他流動資産の増減額(増加額)		8,745	2,614
11 仕入債務の増減額(減少額)		4,546	2,859
12 未払費用の増減額(減少額)		39,547	33,367
13 その他流動負債の増減額(減少額)		72,092	34,779
14 その他		752	579
小計		744,669	608,075
15 利息の受取額		150	65
16 法人税等の支払額		306,573	173,708
営業活動によるキャッシュ・フロー		438,246	434,432
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		2,598	5,516
2 無形固定資産の取得による支出		6,236	41,424
3 敷金・保証金の取得による支出		1,103	2,556
4 その他		8	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,929	50,593
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		2,200,533	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,200,533	
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,555	1,371
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		2,624,294	382,467
現金及び現金同等物の期首残高		649,797	267,330
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	* 1	3,274,092	649,797

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため 該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の四半期決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	たな卸資産 ()仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 ()貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 ()有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年 ()無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については5年で均等償却しております。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ()貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第3四半期連結会計期間においては計上額はありませぬ。 ()賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間対応分の金額を計上しております。	たな卸資産 ()仕掛品 ()貯蔵品 同左 ()有形固定資産 同左 ()無形固定資産 同左 ()貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては計上額はありませぬ。 ()賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>()ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当第3四半期連結会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>()売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担に属する金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>()消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>()ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>()売上割戻引当金 同左</p> <p>()消費税等の会計処理 同左</p> <p>()固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額	15,887千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額	12,960千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
報酬・給与	166,282千円	報酬・給与	149,731千円
業務委託料	62,167千円	業務委託料	84,864千円
ポイント引当金繰入額	65,979千円	ポイント引当金繰入額	22,000千円
賞与引当金繰入額	15,526千円	賞与引当金繰入額	6,148千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)		*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,274,092千円	現金及び預金勘定	649,797千円
現金及び現金同等物	3,274,092千円	現金及び現金同等物	649,797千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および四半期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具・備品	25,749	15,854	9,894	器具・備品	91,738	66,033	25,704
ソフトウェア	16,642	14,215	2,427	ソフトウェア	16,642	11,094	5,547
合計	42,391	30,069	12,321	合計	108,380	77,128	31,252
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,138千円				1年内 22,080千円			
1年超 2,454千円				1年超 9,782千円			
合計 12,592千円				合計 31,862千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 19,301千円				支払リース料 38,167千円			
減価償却費相当額 18,659千円				減価償却費相当額 36,910千円			
支払利息相当額 324千円				支払利息相当額 1,182千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引			
1年内 460千円							
1年超 883千円							
合計 1,344千円							
3 減損損失について				3 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日)

当社グループは有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社グループは有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 73,437円45銭	1 株当たり純資産額 145,774円67銭
1 株当たり四半期純利益 8,386円06銭	1 株当たり当期純利益 69,754円54銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 8,294円41銭 なお、当社は平成16年 6 月 4 日付で普通株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり純資産額 14,577円46銭	
1 株当たり当期純利益 6,975円45銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	

(注) 1 株当たり四半期(当期)純利益の及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益(千円)	344,574	279,018
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	344,574	279,018
普通株式の期中平均株式数(株)	41,089	4,000
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	454	
(うち新株予約権)	(454)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年 7 月31日開催の臨時株主総会で承認され、同年11月2日付与された新株予約権 1 種類(新株予約権の数 66個)	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 平成16年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成16年6月4日付をもって同日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式36,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">14,577円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,975円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成16年6月9日開催の第4回定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び当社子会社の取締役に対して、ストックオプションとして、平成16年6月11日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">新株予約権の数</td> <td style="text-align: center;">1,600個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td style="text-align: center;">1,600株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td style="text-align: center;">213,400円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td style="text-align: center;">平成18年7月1日～平成26年5月31日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td style="text-align: center;">発行価格 213,400円 資本組入額 106,700円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の条件</td> <td>当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	14,577円46銭	1株当たり当期純利益	6,975円45銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益		新株予約権の数	1,600個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	1,600株	新株予約権の行使時の払込金額	213,400円	新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成26年5月31日	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 213,400円 資本組入額 106,700円	新株予約権の行使の条件	当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
1株当たり純資産額	14,577円46銭																						
1株当たり当期純利益	6,975円45銭																						
潜在株式調整後																							
1株当たり当期純利益																							
新株予約権の数	1,600個																						
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																						
新株予約権の目的となる株式の数	1,600株																						
新株予約権の行使時の払込金額	213,400円																						
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成26年5月31日																						
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 213,400円 資本組入額 106,700円																						
新株予約権の行使の条件	当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。																						

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
	<table border="1" data-bbox="815 367 1406 703"> <tr> <td data-bbox="815 367 1066 645"> 新株予約権の行使の条件 </td> <td data-bbox="1067 367 1406 645"> 各新株予約権の一部行使はできないものとします。これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 647 1066 703"> 新株予約権の譲渡に関する事項 </td> <td data-bbox="1067 647 1406 703"> 当社取締役会の承認を要するものとします。 </td> </tr> </table> <p data-bbox="815 705 1406 808"> (注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。 </p> $ \text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1 $ <p data-bbox="858 887 1406 1021"> また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。 </p> $ \text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}} \times \frac{1}{\text{当たり払込金額}} $ <p data-bbox="810 1227 1406 1395"> 3 当社は、平成16年7月31日開催の臨時株主総会において、当社の役員及び使用人並びに当社子会社の役員及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。当該ストックオプションの詳細は次のとおりです。 </p> <table border="1" data-bbox="815 1397 1406 1845"> <tr> <td data-bbox="815 1397 1043 1473"> 付与対象者の区分及び人数 </td> <td data-bbox="1045 1397 1406 1473"> 当社の役員及び使用人、当社子会社の役員及び使用人 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 1476 1043 1552"> 新株予約権の目的となる株式の種類 </td> <td data-bbox="1045 1476 1406 1552"> 普通株式 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 1554 1043 1599"> 株式の数 </td> <td data-bbox="1045 1554 1406 1599"> 320株を上限とする </td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 1601 1043 1845"> 新株予約権の行使時の払込金額 </td> <td data-bbox="1045 1601 1406 1845"> 当社が株式の公開(当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合、これらの場合を「株式の公開」という。)を行う前に新株予約権を発行する場合、213,400円とします。 </td> </tr> </table>	新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとします。	付与対象者の区分及び人数	当社の役員及び使用人、当社子会社の役員及び使用人	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	株式の数	320株を上限とする	新株予約権の行使時の払込金額	当社が株式の公開(当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合、これらの場合を「株式の公開」という。)を行う前に新株予約権を発行する場合、213,400円とします。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。												
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとします。												
付与対象者の区分及び人数	当社の役員及び使用人、当社子会社の役員及び使用人												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式												
株式の数	320株を上限とする												
新株予約権の行使時の払込金額	当社が株式の公開(当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合、これらの場合を「株式の公開」という。)を行う前に新株予約権を発行する場合、213,400円とします。												

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="815 367 1043 792"> 新株予約権の行使時の払込金額 </td> <td data-bbox="1043 367 1401 792"> 当社が株式の公開を行った後に新株予約権を発行する場合、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が発行日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。 (注) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 792 1043 869"> 新株予約権の行使期間 </td> <td data-bbox="1043 792 1401 869"> 平成18年8月1日～平成26年5月31日 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 869 1043 1218"> 新株予約権の行使の条件 </td> <td data-bbox="1043 869 1401 1218"> 当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。各新株予約権の一部行使はできないものとします。その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとします。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 1218 1043 1294"> 新株予約権の譲渡に関する事項 </td> <td data-bbox="1043 1218 1401 1294"> 当社取締役会の承認を要するものとします。 </td> </tr> </table> <p data-bbox="815 1294 1401 1406">(注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。</p> $ \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}} $ <p data-bbox="815 1473 1401 1608">また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。</p> $ \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{1株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} $	新株予約権の行使時の払込金額	当社が株式の公開を行った後に新株予約権を発行する場合、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が発行日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。 (注)	新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成26年5月31日	新株予約権の行使の条件	当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。各新株予約権の一部行使はできないものとします。その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとします。	新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとします。
新株予約権の行使時の払込金額	当社が株式の公開を行った後に新株予約権を発行する場合、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が発行日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。 (注)								
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成26年5月31日								
新株予約権の行使の条件	当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。各新株予約権の一部行使はできないものとします。その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとします。								
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとします。								

5. その他

当第3四半期連結財務諸表のうち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。